あしや

市議会だより

2023年11月

No.126

剣谷より芦屋浜を望む

9月定例会 Contents

●注目の議案をPick up　●令和4年度決算　●一般質問

●審議結果一覧　●議会クイズ・12月定例会日程（予定）

芦屋市議会は、市民の皆さまにより分かりやすく、親しまれる議会だよりを目指しています。
ぜひ皆さまのご意見をお聞かせください。

注目の議案

令和5年
9月定例会
8月28日～
10月6日
（40日間）

9月定例会では全部で24件（市長提出議案…19件、議員提出議案…1件、請願…2件、陳情…2件）の議案等が審議されました。今号では、この中から2つの項目をピックアップして紹介します。

Pick up 1 （第53号議案） 放課後児童クラブ施設の整備に係る補正予算

可決（賛成多数）※

【内容】
精道小学校区の放課後児童クラブ利用児童の増加に対応するため、リース契約によりプレハブ施設を整備するもの

※第53号議案は、右記内容のほか、今後の公共施設の包括管理業務に要する費用なども含まれていたため、反対意見もありましたが、全体として賛成多数で可決しました。

委員会での質疑

議員 どこにどのような施設を造るのか。

教委 現在、放課後児童クラブが2学級入っているグラウンド西側にある建物（＊下記の写真参照）の北隣に、軽量鉄骨造り、2階建て2部屋の別棟を建設する予定である。

議員 現在、3学級で3部屋を利用しているが、別棟の部屋数を2部屋とした理由は？

教委 学級数は今後の登録児童数の状況によって変わるが、3学級のまま運営する場合は、2学級が新しい建物に移り、既存の建物の空いた部屋の利用については、学級数に応じて学校と相談する。

議員 リース期間終了後（令和11年度以降）の建物の取り扱いは？

教委 小学校の入学児童数は減少する予測をしているが、その時の状況によって、必要があればリース期間を延長できる契約になる。

議員 放課後児童クラブの今後の方向性は？

教委 放課後の子どもたちの生活や居場所をどう確保していくのかについては、少子化の状況や社会情勢の変化等も考え、引き続き検討していく必要があり、情報を十分に集めながら考えていく。

【市に対する意見・要望など】
● 現在の学級は1部屋当たりの児童数が多いため、面積的に余裕を持った学級運営ができるようにするなど、柔軟な部屋の使い方ができるよう設計段階で考えてほしい。

Pick up 2 （第54号議案） 感染症の疑いがある患者の診察室の整備に係る補正予算

可決（全員一致）

【内容】
新型コロナウイルス感染症対策の支援として募集したふるさと寄附金を活用し、芦屋病院の外来棟4階診察室側にある多目的トイレを、コロナをはじめとする感染症疑いのある患者の診察室に改修するもの

委員会での質疑

議員 改修工事における騒音対策は？

市 工事は基本的に土日に行う予定であり、工事場所も外来棟の一番北側のため、病棟の方にほとんど影響することはない。

議員 今回整備する発熱外来は、新型インフルエンザ対策としても活用できるのか。

市 今後、空気感染の恐れがある感染症についても十分に活用できると考えている。

【市に対する意見・要望など】
● ふるさと寄附金の有益な用途について広くアピールしてほしい。
● 感染症の疑いがある方の待機場所の確保は最優先課題であるため、ふるさと寄附金を充てるのではなく、病院として予算を充てるべきである。

精道小学校ひまわり学級の視察を行いました

精道小学校内にあるひまわり学級

8月25日に民生文教常任委員会の委員および委員外の議員が参加し、放課後児童クラブ※の学級のうち、精道小学校内にあるひまわり学級について、基準条例の範囲内で児童を受け入れているものの、定員を超える児童が登録し、運営されている現況を確認するため、視察を行いました。

現地の視察においては、プレハブの建物（左記の写真）のほか、校内の教室も活用し運営している状況を確認しました。今後は上記の議案の可決に伴い、この建物の北側に、プレハブの別棟が新たに建つ予定となっています。

※放課後児童クラブとは、学校の放課後、保護者が就労等で昼間家庭を不在にする小学１年生から６年生までを対象に、生活指導や児童の健全育成を図ることを目的にしたもので、現在、市内８公立小学校で実施しています。

議会BCPの検証・検討に引き続き取り組んでいます

令和4年度に引き続き、今年度も6月から議会BCP検証検討会議（座長:副議長、委員:6名（各会派からの推選））を設置し、「令和4年度の議会機能継続訓練における課題の検証を行い、対応方策を検討すること」、「令和5年度の議会機能継続訓練について検討すること」等を目的に協議を行っています。

昨年度に引き続き、オンラインによる災害対策会議の実施訓練等を行い、有事の際も議会を中断せずに議会運営を行うことができる体制づくりをより円滑にすることを目指していきます。

議会BCP検証検討会議のメンバー
（左から中島議員、橋本議員、川上議員、大原副議長、田原議員、中村議員、ひろせ議員）

※BCPとは、災害などの緊急事態における企業や団体の事業継続計画（Business Continuity Planning）のこと。

議会報告会準備会を設置しました

本年7月に議会報告会準備会（座長:副議長、委員:6名（各会派からの推選））を設置し、令和6年1月頃の議会報告会の開催に向けて協議をスタートしました。

今年度は議会報告会の開催をより多くの市民の方に周知するため、街頭活動にも力を入れていきます。

日程や開催方法等についての詳細が決まりましたら、市議会ホームページでお知らせいたします。

議会報告会準備会のメンバー
（左から西﨑議員、西村議員、橋本議員、大原副議長、岩岡議員、川島議員、たかおか議員）

※議会報告会とは、市民に開かれた議会を目指し、議会活動の報告や、市政の課題について議員と市民で意見の交換を行う場として開催するものです。

令和4年度 決算

令和4年度（2022年度）決算を認定しました

決算の概要はコチラ↑

●審査体制

決算特別委員会は、議会選出の監査委員（川上あさえ）を除く20名の議員で構成（委員長：ひろせ久美子、副委員長：福井美奈子）し、各常任委員会のメンバーで分担して決算審査を行いました。このような審査体制を取ることにより、決算を審査した議員が来年3月の予算審査の際に次年度予算も審査できるため、政策的な一貫性を持って審査に臨むことが可能となっています。

●令和4年度決算の概要

令和4年度は、変化する社会情勢に応じるよう累次の補正予算が編成され、国・県の交付金を活用しながら、新型コロナウイルス感染症に加え、原油価格・物価高騰への対応のための各事業が実施されました。また、刻々と変化する社会・経済情勢に対応しつつ、未来の芦屋市をつくりあげるよう、「子どもたちが安心して暮らし、学べる環境づくり」、「美しいまちなみを守り、磨き上げるまちづくり」、「一人一人に寄り添い、誰ひとり取り残さない多様性のある社会づくり」について重点的に予算が編成され、執行されています。

なお、一般会計の歳入歳出の差額から翌年度への繰越財源を除いた令和4年度の実質的な黒字額は約22.1億円でした。

●決算収支の概要

	一般会計	特別会計	財産区会計
歳入総額 （前年度比）	480億5,058万円 （9,377万3千円・0.2％減）	234億2,332万5千円 （3億6,509万8千円・1.6％増）	9,677万9千円 （837万8千円・9.5％増）
歳出総額 （前年度比）	455億9,092万円 （13億4,283万9千円・3.0％増）	225億7,818万3千円 （6億6,348万4千円・3.0％増）	778万7千円 （295万2千円・61.1％増）

芦屋市議会がチェック!!

審査の過程で委員からどのような指摘や要望があったのか、その一部を紹介します。
なお、本会議での各会計決算に対する賛否は、11ページ「審議結果一覧」をご覧ください。

◆は令和4年度に実施された事業など　●は委員からの指摘・要望事項

子どもたちが安心して暮らし、学べる環境づくり

◆保育士等確保定着支援事業・処遇改善臨時特例事業

- 阪神間（神戸市を除く。）では、一歩踏み込んだ補助内容となっている。しっかりと周知を進め、保育士の定着・確保につなげてほしい。
- 保育士の労働条件や処遇改善は喫緊の課題である。市として、配置基準の見直しやさらなる処遇改善を求める。

◆小中学校空調設備

- 全公立小中学校の体育館にエアコン設備の導入を求める。
- 体育館のエアコン設置は移動式も含めて早急に設置するよう求める。

◆小中学校給食費

- 食のセーフティネット、経済的支援の強化の観点から学校給食の無償化を強く求める。

美しいまちなみを守り、磨き上げるまちづくり

◆放置自転車等保管・返還・移送業務委託料

- 直近3年間の実績により、年間500台の自転車をベースに委託料の妥当性を検討するよう求める。

◆屋外広告物改修等補助金

- 屋外広告物条例の規制の範囲内ではあるものの、当該店舗以外の場所に大きな広告物を出す事例が見られる。屋外広告物条例による矛盾が生じていることを認識してほしい。
- 条例の制定から7年が経過するが、取り組みの総括を行い、市民に発信してほしい。

一人一人に寄り添い、誰ひとり取り残さない多様性のある社会づくり

◆重層的支援体制整備事業

- 本市の課題と最終的な目標が明確化されておらず、民生児童委員や福祉推進委員などにまで体制整備の意義が伝わっていない。社会的孤立をなくすことを最終目標として意識の醸成を行うよう求める。

◆高齢者バス運賃助成

- 市内全域でサービスに格差が出ないよう対策を求める。
- 阪神バスでも利用ができるよう求めるとともに、バスが利用できない地域の方にはデマンドタクシーなど他の交通機関による支援を求める。

◆不登校対策

- 不登校児童を別教室で見る個別対応を拡充し、校内フリースクールなど幅広い支援が実施できるよう検討を求める。
- 不登校の悩みに対して、心のケアだけでなく市としての具体的な取り組みを検討してほしい。

その他の事業に対する要望等

◆ふるさと寄附推進事業

- 寄附金税額控除により大幅な税収減となっており、本市の財源確保に及ぼす影響が大きい。同じような状況にある近隣自治体と共同して政府に抜本的な見直しを求めてほしい。

◆防災行政無線の整備

- 防災行政無線の音声による伝達に対し、「聞こえない」、「聞き取りにくい」との市民意見は依然として多い。音声伝達に加え、メールやアプリによる防災情報の発信の充実、土砂災害リスクの高い山手地域では、パトライト等による視覚伝達の手法を検討するよう求める。

◆地区集会所の管理運営

- 今後は会場のネット予約やキャッシュレス化などにも積極的に取り組むよう求める。

◆学校施設の目的外使用

- 学校の体育館については、コミスクなどの団体の使用が優先されている状況がある。多くの市民がもっと体育館を利用できるよう、管理体制の見直しを求める。

――その他の主な事業――

- ◆市自動応答サービス（ＡＩチャットボット）の導入
- ◆省エネ家電製品購入促進事業
- ◆ＨＰＶワクチンキャッチアップ接種事業
- ◆街路樹等包括管理業務委託を開始
- ◆大学等受験料支援金制度を創設
- ◆美術博物館・谷崎潤一郎記念館の改修工事　など

決算に対して会派から一言

あしや政風会　賛成

公共インフラの老朽化に伴う維持管理・更新や高齢化に伴う社会保障関係費等の増加は明白で、長期的な視野が必要。ふるさと納税に係る市民税のマイナスは、平成28年度では約2億円だが、昨年度は約8億8千万円。市ならではの返礼品と併せて、髙島市長の発信力を活用しながら、攻めの姿勢に転換していただきたい。全職員が市民全体の奉仕者として職責を全うし、事業に関しても市民の最善の利益のために不断の見直しを行い、効率的な財政運営に努めていただくことを強く要望する。

日本共産党　賛成

コロナ禍が続く中、感染防止に加え物価高騰対策、子育て支援等での成果・前進があったことを評価する。また、市庁舎等の再エネ100％導入は自治体のできる環境対策として積極的な意味を持つ。2年間の停滞を抜けてＪＲ芦屋駅南地区の再開発事業が再スタートしたが、新たな「見直し」が事業の遅延や経費増を招かぬか懸念する。市内公共施設等を特定企業一社に包括管理委託する問題、行政デジタル化への姿勢、行政評価のあり方等では課題を残す。市民の利益を守る立場での行政運営を求める。

公明党　賛成

市税は前年度に比べ、約5億円の増加となったが、今後の景気の先行きは不透明だ。長期的には、少子高齢化や人口減少の影響を受け、市税は減少する可能性を否定できない。財政の硬直度を示す経常収支比率は、94.6％といまだ高い水準である。長期化するウクライナ危機、円安、物価高騰など、私たち市民の生活への影響は大きい。人口減少、高齢化社会への対応や公共施設の維持管理など、新行財政改革の着実な実行、不断の改革への取り組みを期待し、引き続き慎重な財政運営を求める。

日本維新の会　賛成

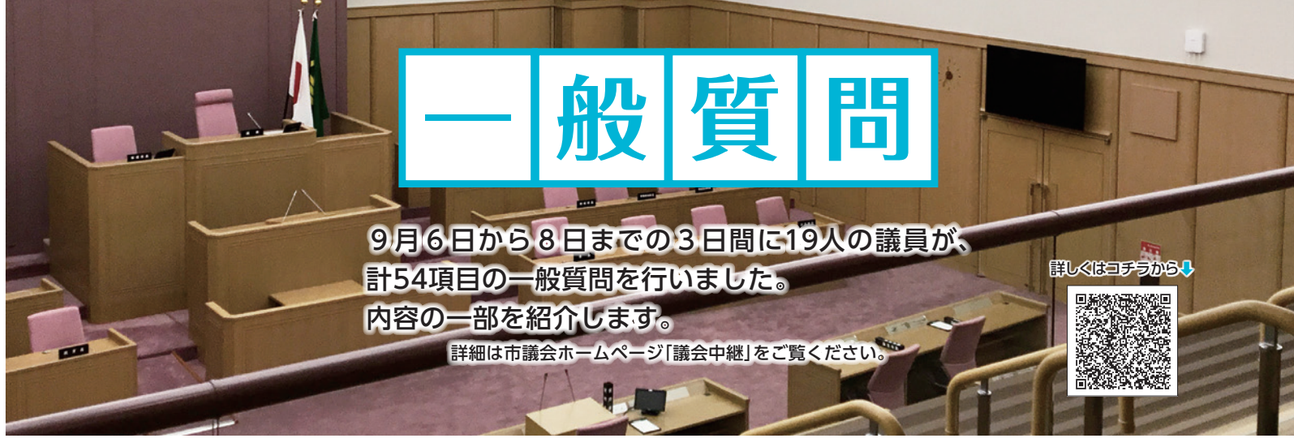
物価高騰など経済情勢が変動する中、堅実な市政運営を行ったことを高く評価する。決算年度は実質収支が黒字であり、各種財政指標もおおむね良好であるが、未知数な歳入による影響が大きい。次年度以降も、サービス拡大路線ではなく堅実な財政運営が必要となる。また、今後は人口減少などの歳入減少リスクや、公共施設の更新などの歳出増加リスクをはらんでいる。新行財政改革プランの遂行による歳出減と人口流入の促進などによる歳入増を図り、持続可能な行政運営の維持を要望する。

至誠会　賛成

昨年度は11回も補正予算を編成し、コロナ対応や物価高騰支援策に翻弄されながらも、困惑する市民に寄り添う姿勢が示されたこと、また、債務の償還を進め財政健全化に向けた不断の努力を評価する。本市の高齢化率(30%)は都市部では高い水準で、民生費や介護保険事業への期待は必然的に高まる。国政では子育て支援ばかりが注目されるが、先輩世代の高齢者にとっても住みよいまちに配慮した予算編成となるよう期待する。市長の若さを生かし、市民との対話と柔軟な発想で新年度のビジョンを描いてほしい。

芦屋しみんの未来　賛成

行政サービスの外部委託増加の流れをいったん止め、再評価を行うこと、また、正規職員と非正規職員のバランスある適切な配置を求める。ＪＲ芦屋駅南地区の再開発事業では、市民への情報発信と進行管理をしっかり行うこと。さらに、予算の不用額に対する厳格な管理により、市民サービスの向上も求める。議会がしっかりと行政を監視して、持続可能なあしやの未来を市民と共に描けるよう、市長には、子ども・子育て施策の強化も含め、行政らしからぬ特色のある行政運営を期待する。



一般質問

9月6日から8日までの3日間に19人の議員が、
計54項目の一般質問を行いました。
内容の一部を紹介します。

詳細は市議会ホームページ「議会中継」をご覧ください。

詳しくはコチラから↓

寺前 尊文　至誠会

こどもまんなか社会の実現へ

議員 日本が批准した子どもの権利条約では「生きる、育つ、守られる、参加する」の4つが保障されているが「参加、意見表明」の取り組みは弱い。市の施策のうち長期計画、都市開発や耐用年数の長い施設の更新など、将来の受益者となる子どもが主体となって、施策について議論し意見を公聴する会議体の設置を求める。

市 長期的な市の施策に対して、子どもや若者の意見を聴く仕組みをつくることは重要だと考えている。本年8月に「やってみたい！ができる場所へ」と題して、市内在住・在学の中高生との意見交換会を開催し、9月、10月にも引き続き予定している。今後もさまざまな機会で、子どもや若者の意見を聴ける場を持てるよう努めていく。

議員 子どもの権利擁護を明文化した条例の制定を求める。

市 「子どもの権利条例」の制定については、近年、子どもの権利に関する意識が高まりつつあり、条例制定の必要性も一層増してきていると認識している。本市においても、子どもの権利を実現するため、各事業・施策の取り組みを深めていきたいと考えている。

奈良市をはじめ、未成年の若者が施策へ意見表明する取り組みが増えている。

◆その他の質問
・教育トークの開催について

福井 美奈子　あしや政風会

英語教育の充実に向けて

議員 令和2年より、小学校中学年から英語教育、高学年から英語教科が開始されたが、令和元年を最後に中止している市内3中学校を会場とした英語検定試験の再開について問う。

教委 中学校での英検の実施は、教職員への働き方改革の観点から、従来の教職員中心での再開は難しいと考えているが、英語に対する意欲を高める授業づくりを継続して取り組んでいく。

議員 英語力向上に向けての今後の取り組みについて問う。

教委 小学校では体験や表現することを多く取り入れ、中学校ではオールイングリッシュを基本として、生徒も教師もできるだけ英語を使って授業をするようにしている。また、市内在住の外国人の方をゲストティーチャーとして招いたり、オンラインを活用した海外の学校と交流するなど、ネイティブ英語に触れる機会を増やすよう積極的に取り組んでいる。

防犯カメラの設置について

議員 今後の増設に関する考えを問う。

市 防犯カメラは地域の皆さまと議論し設置をしたもので、現在のところ、さらに増やす計画はない。

長谷 基弘　会派に属さない議員

JR芦屋駅南再開発の危機！

議員 特定建築者の募集手続における応募事業者の辞退は前代未聞である。市長の掲げる5原則を実行するには数十億円の予算が必要であり、現行の予算額と見積額が大幅に乖離している状況にある。

前期の議会が2年間事業を遅らせたことも原因だが、この危機を乗り越えるには議会も総力を結集し市当局と一枚岩になるべきだ。正直な事業予算とスケジュールの公表を求める。

市 公共施設整備工事の予定価格は、特定建築者の決定後、一体施工を前提とした施工計画を反映させる等の修正設計を行った上で、精緻な積算を行う。現状の精査している段階では提示することは難しいが、具体的な金額を提示できる時期になれば、丁寧な説明を尽くしていきたい。

また、辞退に関する分析・検証や募集要項の見直しは早急に行い、できれば10月より再公募を行いたいと考えている。

JR芦屋駅南の様子

◆その他の質問
・芦屋市の公教育の在り方について
・子どもの医療費無償化について

原 なつ子　あしや政風会

自転車交通ルールについて

議員 昨年の自転車による事故発生件数、またどのような事故があるのかを問う。

市 事故の件数は89件で、事故の状況は、自転車対人が6件、自転車対車両が75件、自転車対自転車が7件、自転車単独が1件である。

議員 自転車交通マナーの啓発活動はどのように行っているのか。

市 啓発は、季節ごとの全国交通安全運動期間での周知をはじめ、小学校等での交通安全教室と、年1回の市民のための自転車免許教室、交通指導員による街頭啓発やチラシの配布等によって行っている。

特別支援学級における支援について

議員 特別支援学級におけるサポート体制を踏まえた介助員の増員は検討されているのか。

教委 介助員の配置は毎年見直しを行い、年度途中でも必要に応じて追加をしている。

議員 介助員の必要資格や雇用条件を問う。

教委 資格要件は特にないが、特別な支援を要する児童生徒を理解し、インクルーシブ教育に前向きに取り組むことに加え、特別支援学級の担任と協働して業務が行える資質を重視して、採用している。雇用については、週に2日または3日で、1日6時間勤務を基本としている。

川上 あさえ　あしや政風会

健康を守る施策について

議員 コロナ禍の特定健診などの受診控えの影響と取り組みは？また、若年がん患者の在宅療養支援事業についての見解は？

市 コロナ禍の受診控えの影響から少し回復したが、生活習慣病の早期発見と重症化予防を目的として、さらなる受診率向上のための継続した取り組みが必要である。若年がん患者への在宅療養支援事業は、現在導入の予定はないが、近隣市の状況も踏まえ、引き続き研究していく。

気候変動に伴い命を守る対策を

議員 高齢者などの熱中症弱者への対策は？

市 高齢者に関わるケアマネジャーや民生委員等が訪問の都度、水分補給やエアコンの使用について注意喚起している。

議員 生活保護者へのエアコン設置や使用の確認はしているのか。

市 設置、稼働とも訪問時に行っている。

JR芦屋駅周辺のムクドリ対策を

議員 ムクドリ被害の相談実績と取り組み、今後の対策は？

市 昨年、大原町自治会からムクドリの被害がひどく、街路樹を低く切るなどの対策を求める嘆願書の提出があり、本年2月に大幅な剪定を行った。その際は改善が見られたが、現在は伸びてきた枝にムクドリが戻ってきている。根本的な解決策はないが、県への相談や、他市の取り組みを参考にしながら、本市の被害状況に応じた改善策を研究していく。

ムクドリによるフン害が報告されている

西﨑 薫　至誠会

不登校に対する具体的な取り組みについて

議員 適応教室に通えていない約150名の児童生徒に対する取り組みは？

教委 定期的に担任が訪問したり、校内の居場所として別室を用意したり、一人一人に応じて、担任を中心に学年、学校で対応している。また、相談しながらフリースクールを選ぶこともある。

議員 適応教室の利用者の本当の声が聞けるアンケートを実施しているか。

教委 アンケートは実施していないが、担当指導主事や指導員が本人や保護者と面談をして、学習のすり合わせなど、小まめにやり取りをしている。

議員 「適応教室」、「のびのび学級」という名称を変更してはどうか。

教委 事業名に由来して「適応教室」という名称としてきた経緯があるが、ホームページでは「のびのび学級」を前面に出す形にしている。利用している子ども達にもどのような教室の名称がよいか聞いてみたいとは考えている。

歴史・公民教科書の選定基準について

議員 新教育基本法に新たに掲げられた道徳心、公共心、愛国心などを重要ポイントとして教科書を選定すべきではないか。

教委 国が検定を行った教科書の中から選ぶため、教育基本法の改正内容は織り込まれている。それを踏まえて、教科書選定委員会の中で、どんな子どもを育てるかという多角的な視点で選定している。

浅海 洋一郎　日本維新の会

JR芦屋駅前再開発について

議員 再開発エリアには今なお住み続ける高齢者がいる。介護が必要な方もいるのではないかと推測するが、細かな協議や福祉につなげるなど丁寧な対応が必要だと考えるがどうか。

市 地権者への対応については、生活再建が円滑に進むよう、多岐にわたって支援をしている。例えば、補償や契約等について丁寧に説明し、代替物件の取得や仮住まい先の確保のほか、福祉や資産に関する相談を受けているが、今後も不安を払拭できるよう取り組んでいきたい。

学校、幼稚園のPRについて

議員 学校園のホームページはそれぞれ自由に運用できる幅があるが、各学校園の良い運用事例を共有して更新すべきではないか。

教委 各学校園のホームページは、令和3年8月の学校園ネットワークシステムの更新に合わせ、統一感のあるレイアウトに整えて公式マニュアルを配布し、各学校園で運用している。御覧になる保護者の方の目線でホームページも確認しながら、各学校園の間で共有する時間を設けたり、教育委員会で統一できるところは対応していくことを考えていきたい。

◆その他の質問
・高齢者の免許返納について

岩岡 りょうすけ　あしや政風会

カラス対策について

議員 指定ごみ袋制度が10月1日から本格実施となったが、カラスはごみの内容物を視認でき、散乱被害の増加も予想される。

市は制度導入により燃やすごみの9％減量を目標としており、実現すれば回収業務の効率化・焼却費の減少につながる。市民へ負担を強いるだけでなく市民サービスへ還元すべきである。カラスの天敵であるタカを活用した対策を提案するがどうか。

市 タカによるカラス対策は、平成27年に環境処理センター敷地内で実験的に行った。短期的には追い払えたものの、時間の経過とともに戻ってくる結果となり、継続的な実施には至っていない。その後も、事例研究を進めたが、鷹匠（たかじょう）を扱う事業者からは、1か所で複数回飛ばさないと効果がないことや、1回当たりの費用は4万円程度であることを伺っており、実施には費用に対する効果の見通しが課題だと考えている。

一方で、平成29年度から取り組まれている西宮市では、継続的な実施により、カラスを追い払い、被害の抑制効果があると伺っている。本市も再度の実験的な実施も含め、前向きに考えていく。

カラス対策に有効とされるタカ

◆その他の質問
- 芦屋市指定ごみ袋について
- 1人1台学習用端末の保守について
- 旧精道幼稚園跡地の利活用について

中島 健一　至誠会

救急搬送の時間短縮を

議員 通報後、迅速に現場に到着しているが、搬送先の決定に時間を取られている。先進事例ではDXシステムを導入し、時間短縮を実現している例もある。市も導入に向け検討してはどうか。

市 現状は阪神間各市と連携・協力して、タブレットで受入れ可能な病院を探すことができるシステムを利用している。搬送先が決まらない場合に、近くの救急医療機関に傷病者のデータを一斉送信し、受入れを求める仕組みの導入までには至っていない。市単独でのシステムの構築は困難であるため、今後も近隣市との連携・協力に努め、より有効なシステムについて研究していきたい。

保育所のPRを幼稚園並みに

議員 所管が違うとはいえ、現状ではホームページによる情報提供に差があり過ぎる。こども園も含め、情報発信を同等にするべきではないのか。

市 市立認定こども園、保育所に関するホームページについては、市民の皆さまに伝わりやすい情報提供に努める。

川島 あゆみ　日本共産党芦屋市議会議員団

積み重ねを大切にした行政運営を

議員 JR芦屋駅南地区再開発事業に係る特定建築者の募集手続における応募事業者が辞退した状況で、新しい意見を取り入れた計画に変更するのは無理があるのではないか。

市 事業者の辞退と市民の声を計画に反映させることは、別の課題であると認識している。どのようなタイミングであっても、市民の皆さまの声を計画に取り入れていく努力は今後も続けていく。

議員 市長が示す変更案は、数年前に同じことがすでに検討されている。芝生広場のために駅前の道路を廃止した場合のシミュレーションをやり直すとのことだが、これまでの判断が覆るほどの結果が出るのか。

市 現在、見直しを行っており、その中で可能性を探っている状況である。交通広場については、いったん確定したが、「緑」「集える」「歩ける」「未来志向」「地権者の生活を守る」の5原則に基づいて未来に向けて見直しを行っている中で、交通課題を解決しつつ広場を模索できればという形で、もう一度、公安委員会や警察とも協議をしている。

◆その他の質問
- 教職員の働き方と芦屋市の教育のビジョンについて

中村 亮介　芦屋しみんの未来

小規模認可保育所のこれから

議員 小規模認可保育所は、原則、保育を必要とする0歳から2歳までの子どもの保育を行う事業である。この度、国から全国の自治体に向け、満3歳以上の子どもの受け入れについて市町村の保育ニーズに応じ、柔軟に判断できるとの通知があった。今後、市としてどのように対応していくのか。

市 今回の国からの通知は、小規模保育事業に対して子どもの保育の選択肢を広げる観点から活用し、現在の課題への対応ができると考えている。国からの通知の中には、異なる年齢層で構成されるグループにおいて保育を行う場合の留意点として、それぞれの活動が互いに支障を及ぼさないよう、3歳未満児の午睡（ごすい）や3歳以上児の同年代の子どもたちとの交流についても留意が必要である等の指摘が記載されている。これらに留意をしながら、保育ニーズに柔軟に対応できるように活用していきたいと考えている。

◆その他の質問
- 宮川小学校通学路・宮川歩道橋南側歩道の安全対策について
- 街路樹等包括管理業務について　ほか

平野 貞雄　日本共産党芦屋市議会議員団

デジタル改革の課題認識は

議員 国による行政デジタル改革は、個人情報保護の後退、システム標準化による自治体施策の水準低下等が懸念される。市長としての課題認識を問う。

市 デジタル化の推進については、マイナ保険証を巡るトラブルなども公表されており、常に個人情報保護の観点を持ちつつ、情報セキュリティに十分注意しながら進めていかなければならないと考えている。

一方、デジタル化の推進は、市民サービスの向上、効果的な施策推進、業務削減などのメリットがある。行政のデジタル化が進むことで、例えば市民の皆さまがオンライン申請システムを利用し、来庁する時間を節約できるほか、本市での紙の使用量が減り、コストや環境負荷の低減にもつながる。

マンション防災支援を

議員 繰り返し求めてきたマンション防災支援は、対象の不合理な制約を乗り越えて今年度には新たな拡充が見込まれている。その内容等を問う。

市 現在、地域との連携に前向きな集合住宅に対する補助制度を検討している。まずは、地域の防災力をより一層高めるために、津波一時避難所として登録のある民間マンションに聞き取りを行っている。

◆その他の質問
- 平和行政について
- 文化財の調査と活用について

西村 まさと　公明党

認知症基本法について

議員 認知症基本法に関して、市の認識を問う。

市 認知症基本法は、認知症の方が尊厳を保ち、希望を持って暮らすことができる共生社会を実現するための基本理念や、国、地方公共団体の責務等を定め、認知症施策の方向付けを行うものであると認識している。

議員 市として認知症推進計画を策定する予定はあるのか。

市 認知症施策の推進は、「芦屋すこやか長寿プラン21」に基づき取り組んでいる。

本市での認知症推進計画については、国が今後策定する認知症施策推進基本計画の内容を踏まえ、同プランと一体的に策定する。

認知症と共に生きる人のためのガイドブック「あしや認知症ほっとナビ」

要介護認定申請のデジタル化について

議員 本市の認定申請のデジタル化は？

市 本市では、要介護認定申請のデジタル化を令和5年3月から対応しているが、デジタル申請の実績はない。

議員 介護認定審査会のデジタル化についてはどうか。

市 介護認定審査会のデジタル化は、導入によるコスト削減や業務効率化の観点を踏まえ、先進市の事例を参考に研究していく。

たかおか 知子　芦屋しみんの未来

教育施設用地について

議員 10年も先延ばしの公益施設の建設計画は進行しているのか。

市 公共施設の建設については、市全体の公共施設の配置や更新時期を踏まえ検討する必要がある。そのため現段階では、涼風町5番の教育施設用地に新たな公共施設の建設を計画することはない。これまでの経緯も踏まえ、地域の皆さまの声を伺うことの重要性は認識しており、ほかの施策・計画との関係から時期を見て検討を重ねていく。

議員 市の保有土地活用事業であるミズノスポーツプラザ潮芦屋について、事業者の公募時に示された市民のためのクラブハウスの利用が地域貢献計画と十分に一致していないのではないか。

教委 事業者からは、地域の方々と話をする中で、その都度改善を図ってきており、事業としては順調に進んでいると聞いている。

安全のための道路整備を

議員 道路の区画線の塗り直しについては、市が計画的に整備の予算を組むべきではないか。

市 区画線の維持補修については一定の予算を計上しているが、耐用年数は交通量等によるため一律ではない。また、実施のタイミングについては、市民の皆さまからの報告も参考にした上で、市全体の状況に応じて決定している。

議員 エリア差をなくす短期集中の除草の検討を求める。

市 工夫しながら進めており、市内を6カ所ぐらいに分けて、多くの業者を入れて剪定している。

歩行の妨げとなっている低木

橋本 隆　日本維新の会

通知表「あゆみ」について

議員 1、2学期の「所見欄」が記載されていない。「働き方改革」とは切り離し是正を求める。

教委 所見欄は、学校長の判断により個人懇談のない3学期のみの記載とした。指導と評価を兼ね備えながら日々の業務に当たり、授業や生活面での個別の頑張りを言葉がけやノート、日記、テストの答案等に書くことで意欲を引き出すようにしている。すぐに何かを改めるわけではないが、各学校において、さらに保護者の方に信頼してもらえる形を考えていく。

兵庫県との施策共有について

議員 兵庫県民支援施策の「はばたんPay＋」の告知を市として行わなかったのはなぜか。

市 県からの周知依頼が事業の開始直前だったため、広報紙での周知はできなかったが、ポスター掲示やチラシの配架、商工会へのチラシの配布などによる周知に努めた。ホームページに掲載できなかったことは反省しており、今後は全戸配布の広報紙を基本としつつ、ホームページも活用しながら周知に努めていく。

駅への交通課題について

議員 交通戦略に関しては「選択と集中」の観点も必要である。各地域の特色を踏まえた対策を求める。

市 交通に関する市民アンケートなどによると各駅への交通手段は徒歩が一番多く、徒歩、自転車等の利用をもっと推進していく考え方も地域ごとに必要と考えている。

ひろせ 久美子　日本共産党芦屋市議会議員団

災害への対応について

議員 道路が通行止めになった時、特に奥池地域の住民や児童生徒への対応は？

市 大雨などで、県道奥山精道線と芦有ドライブウェイが通行止めになった際は、あしや防災ネットやホームページ、SNSにより市民に周知している。通行止めになり、さらに迂回ルートもなくなった際は、奥池地域の住民の方へ市民センターを一時避難先として開放している。

教委 奥池地区から通学している児童生徒がいる学校では、保護者宛てにメールで情報を送り、引き渡しなどの対応を行っている。

議員 「避難所開設ボックス」を地域との合意の下、避難所に指定されている施設に配置できるよう求める。

避難所開設ボックス

市 新たな配置を行うにはスペースの確保や備品の確認、入れ替えなどの管理体制、避難所運営体制の調整が必要だと考えている。

芦屋の教育について

議員 社会教育機関の市長部局への移管は問題である。人格形成を育む社会教育をどのように捉えているのか。

市 社会教育については、市民がスポーツや文化活動等に参加することにより、生涯にわたって学び続け、市民が主役の地域づくりを進めることができる場、機会の提供に取り組むことが大切だと考えている。

田原 俊彦　公明党

市立施設の市民負担について

議員 市立自転車駐車場の定期利用には、障がい者の方は減免制度がある。一時利用の場合にも同じ減免を設けるべきではないか。

市 自転車駐車場の一時利用における減免は、過去に実施を検討したものの、朝の通勤時間帯等における混雑時への対応や、正しい利用方法の確保に課題があるため、実施には至っていない。

市立自転車駐車場（打出駅）

議員 市立体育館の競技場の利用者は、利用料金とは別に空調費を負担している。他市と同様に負担を求めないようにすべきではないか。

教委 空調設備の利用料金は、空調を利用しない方が一定数いるため、受益者負担の観点により、利用する方に応分の負担を頂いているので、現在のところ変更は考えていない。

帯状疱疹ワクチン助成について

議員 帯状疱疹を発症する患者が増えている。市は帯状疱疹ワクチンの接種費用の助成をすべきではないか。

市 現在、費用の助成は考えていないが、帯状疱疹ワクチンは、国の厚生科学審議会で定期接種化が検討されているワクチンの一つであるため、動向を注視していく。

◆その他の質問

・「多様な集団活動事業の利用支援事業」の導入に向けて　ほか

山口 みさえ　会派に属さない議員

JR芦屋駅南再開発の中途半端な行政運営の是正を求める

議員 事業計画が決定している再開発事業において、市長が見直し計画を発表するならば、今から計画内容の変更が可能なのか、財源をどうするのかについて、長期財政収支見込みと併せて示さないと中途半端な見直し案であり、議会からの反発が当然あると思われるが、事業費は膨らむ予定なのか。

市 計画の見直しによる事業費への影響は、検討の結果、交通広場の見直しでは、広場空間の確保ができず、ペデストリアンデッキの見直しが必要となった場合や、公益施設として使用する保留床を購入する場合には、増加する可能性がある。事業費が大幅に膨らむ場合は、あらかじめ議会に説明する必要があると考えている。

なお、昨今の資材費や人件費の高騰による事業費の増加は、計画の見直しに関係なく避けられないと考えている。

◆その他の質問

・教育改革について

・新型コロナウイルス感染症対策について

福井 利道　あしや政風会

国際文化住宅都市芦屋として、姉妹・友好都市等を活用した交流について

議員 昭和36年からの姉妹都市である米国モンテベロ市との交流が両都市にとってどのような好影響をもたらしているのかを費用面も含め評価し、発展させるべきではないか。

市 本年まで222名の学生親善使節たちを中心に、お互いの市で親善を深め、友好の場を広げている。今後も芦屋市とモンテベロ市、そして、日米の架け橋となってくれることを期待している。5年に一度の市民訪問団の渡米については、次回はもう少し大々的に行うことを考えており、行政向上のための相互研究についても考えていきたい。

議員 世界的な視野と国際・国内交流を進めるため、台湾や欧州および国内の他の地域との新たな姉妹都市締結の考え方を問う。

市 締結して友好を深めるとなると、財政状況を考慮する必要があるため、モンテベロ市に次ぐ都市との締結という考えには至っていない。

国内では、国際特別都市建設連盟の災害時の相互応援に関する協定により必要な物資を運んだり連絡を取り合うことはあるが、市民レベルの交流には至っていない。

◆その他の質問

・市民が創るまちづくり。地区計画の現状と問題点について

・先を見据えた民間移管と行政広域化への準備について

▶審議結果一覧

議案番号	件名	結果	主な内容
条例の一部改正			
50	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例及び家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例	可決	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部改正に伴い、同法を引用する規定を整理するもの
51	火災予防条例	可決	対象火気設備等の位置、構造及び管理並びに対象火気器具等の取扱いに関する条例の制定に関する基準を定める省令の一部改正に伴い、蓄電池設備に係る基準を改正するもの
52	災害派遣手当等の支給に関する条例	可決	新型インフルエンザ等対策特別措置法の一部改正に伴い、同法を引用する規定を整理するもの
令和５年度補正予算			
報告4	一般会計補正予算（第５号）	承認	個人市県民税および法人市民税において、申告に基づく高額の還付が想定を超えて生じたため、還付金の予算額を追加するもの
53	一般会計補正予算（第６号）	可決	市立芦屋病院事業助成費、街路樹等包括管理業務委託に要する経費のほか、JR芦屋駅北自転車駐車場、放課後児童クラブ（詳しくは2ページの「注目の議案」をご覧ください。）、ルナ・ホールに係る工事費等の追加を行うもの
54	病院事業会計補正予算（第１号）	可決	詳しくは３ページの「注目の議案」をご覧ください。
令和４年度決算			
61	各会計決算の認定	認定	詳しくは４・５ページの「令和４年度決算」をご覧ください。
62	下水道事業会計決算の認定	認定	【総収益】28億2,542万2千円　【総費用】23億5,787万5千円 【差引収支】4億6,754万7千円の純利益
63	下水道事業会計未処分利益剰余金の処分	可決	令和4年度決算において生じた未処分利益剰余金10億5,729万8,157円のうち、3億1,104万9,182円を資本金に組み入れ、4億4,911万7,648円を減債積立金に積み立てるもの
64	水道事業会計決算の認定	認定	【総収益】20億6,272万1千円　【総費用】17億9,990万2千円 【差引収支】2億6,281万9千円の純利益
65	水道事業会計未処分利益剰余金の処分	可決	令和4年度決算において生じた未処分利益剰余金3億3,277万4,936円のうち、3億円を減債積立金に積み立てるもの
66	病院事業会計決算の認定	認定	【総収益】59億8,600万2千円　【総費用】58億4,381万2千円 【差引収支】1億4,219万円の純利益 【当年度末処理欠損金】115億8,387万3千円
その他			
49	人権擁護委員の候補者の推薦	同意	令和5年12月31日をもって任期が満了する委員の次期委員を推薦するもの
55	丹波少年自然の家事務組合の解散に関する協議について	可決	丹波少年自然の家事務組合を令和６年３月31日限りで解散することや組合規約の変更について、構成団体と協議するほか、解散に伴う財産処分について、関係地方公共団体と協議するもの
56	丹波少年自然の家事務組合の解散に伴う財産処分に関する協議について	可決	
57	丹波少年自然の家事務組合規約の変更に関する協議について	可決	
58	損害賠償の額を定めることについて	可決	船戸町１番（市道359号線）において、市が設置した放置自転車対策の看板が強風の影響により車道側に倒れ、停車中の相手方の車に接触し、傷およびへこみを発生させた事故の損害賠償額を定めるもの
59	市立体育館・青少年センター並びに川西運動場、東浜公園、西浜公園及び中央公園有料公園施設の指定管理者の指定	可決	「ＳＡＮスポーツマネジメント芦屋」を左記施設の指定管理者に指定するもの。 指定期間は令和6年4月1日から5年間
60	海浜公園有料公園施設及び朝日ケ丘公園有料公園施設の指定管理者の指定	可決	「セントラルスポーツ株式会社」を左記施設の指定管理者に指定するもの。 指定期間は令和6年4月1日から5年間
議員提出議案			
3	教職員定数改善と義務教育費国庫負担率の引上げに係る意見書	可決	国に対し、下記の措置を講じられるよう強く要請するもの 1.中学校・高等学校での35人学級を早急に実施すること。また、さらなる少人数学級について検討すること。 2.学校の働き方改革・長時間労働の是正を実現するため、加配教員の増員や少数職種の配置増など、教職員定数の改善を推進すること。 3.自治体で、国の学級編制標準より引き下げた「学級編制基準の弾力的運用」の実施ができるよう、加配の削減は行わないこと。 4.教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、地方財政を確保した上で義務教育費国庫負担制度の負担率を引き上げること。また、教職員の未配置問題の解消に向け、必要な財政措置を講じ、人材確保に努めること。
請願			
4	教職員定数改善と義務教育費国庫負担率の引き上げをはかるための 2024 年度政府予算に係る意見書採択の請願書	採択	中学校・高等学校での35人学級を早急に実施すること。また、さらなる少人数学級について検討することなど
5	浜芦屋町 24-1 の宅地開発計画に関する請願書	採択	第１種低層住居専用地域や高度地区などの規制により住環境が守られた地域であることを考慮した宅地開発とすることなど
陳情			
3	歩道を走行する自転車に対し安全走行を促す看板設置を求める陳情書 （建設公営企業常任委員会）	結論を得ず	山手幹線等に既設の道交法第 63 条を簡記した看板について、自転車ネットワーク路線における設置個所を増やし歩行者の安全確保に努めること
4	芦屋市高齢者バス運賃助成事業の取りやめを求める陳情書 （民生文教常任委員会）	不採択	芦屋市高齢者バス運賃助成事業を取りやめること

※１　　は「賛否の分かれた議案等」を表しています。　※２　陳情は委員会での審査結果です。

▶賛否の分かれた議案

●９月定例会で賛否の分かれた議案等の採決の結果は次のとおりです。

会派名	あしや政風会					日本共産党 芦屋市議会議員団			公明党			日本維新の会			至誠会			芦屋しみんの未来		会派に属さない議員		議決結果			
議案番号＼議員名	岩岡りょうすけ	福井利道	川上あさえ	原なつ子	福井美奈子	川島あゆみ	ひろせ久美子	平野貞雄	西村まさと	田原俊彦	帰山和也	浅海洋一郎	橋本隆	大原裕貴	西崎薫	中島健一	寺前尊文	中村亮介	たかおか知子	山口みさえ	長谷基弘	結果	賛成	反対	棄権
第 53 号 議 案	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	―	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	17	3	0
第 59 号 議 案	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	―	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	可決	16	4	0
第 60 号 議 案	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	―	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	17	3	0
第 61 号 議 案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	―	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	認定	19	1	0
請 願 第 5 号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	―	×	×	×	○	○	○	棄	棄	○	棄	採択	14	3	3

※　「○」…賛成、「×」…反対、「棄」→棄権、「－」…議長（議長は表決に参加しません。）

議会のナゼ? なに? 再発見!

議会クイズ 第44回

議長・副議長による抽選会

◆問題

【出題者】西﨑薫委員

この9月に令和4年度の決算審査が5日間にわたり行われましたが、一般会計の歳入歳出の差額から翌年度への繰越財源を除いた令和4年度の実質的な黒字額は約何億円だったでしょうか。

①約12.1億円　②約22.1億円　③約32.1億円

◆前回のクイズの答え

※前回の応募件数は46件

「3月定例会で、各会派が市長の施政方針に対して行う質問を総括質問といいますが、6月、9月、12月の定例会で、各議員が市の行政全般について行う質問は何というでしょうか。」の正解は「②一般質問」でした。

正解者の中から抽選で3名の方に図書カード(1,000円分)を差し上げます。正解は2月発行予定のあしや市議会だより127号で発表します。たくさんのご応募をお待ちしています。

◆応募方法

「電子メール」または「はがき」にて、住所・氏名・年齢・電話番号・クイズの答え・議会や本誌に対するご意見やご感想を明記してご応募ください。

※メールで応募する場合、件名は「第44回議会クイズ応募」としてください。
※頂いたご意見は全て、本誌編集委員が目を通し、今後の誌面改善の参考にさせていただきます。

◆応募締め切り

令和5年(2023年)　12月1日(金)まで

※当日消印有効

◆応募先

〒659-8501 芦屋市精道町7番6号
芦屋市役所 市議会事務局
メールアドレス:gijityousa@city.ashiya.lg.jp

QRコード↑
(メールアドレス)

※個人情報は賞品の発送以外には使用しません。
※当選者の発表は賞品の発送をもって代えさせていただきます。

NEWS

議員研修会を開催しました

本年8月3日に、全国女性税理士連盟の制度部長として、民法改正・選択的夫婦別姓制度の実現などに取り組まれている今中明子先生を講師にお迎えし、「選択的夫婦別姓制度について」をテーマにお話いただきました。

研修では、全国女性税理士連盟の活動、最近の国会や地方議会の動きのほか、夫婦同氏制を採用している国が日本のみであること、また、仕事面、プライバシー面、人権や慣習面、さまざまな手続面など、実際に生活や仕事をする上で支障があり、夫婦別氏が必要とされる場面についてのお話や夫婦同氏と事実婚、非婚や少子化との関係についてもお話をいただきました。

これまでも夫婦の氏のあり方については、さまざまな議論がされていますが、夫婦別氏に反対の立場の意見についても紹介されるとともに、今の若者の感覚についても触れられたこの研修により、改めて夫婦の氏を巡る問題について考えていく必要性を感じました。

12月定例会日程(予定)

芦屋市議会では、本会議・委員会(議会運営委員会を除く)のインターネット映像配信を行っています。パソコン・スマートフォンなどでご覧ください。また、日程が変更になることがありますので、ホームページなどでお確かめください。

月	火	水	木	金	土	日
11/27	28	29	30	12/1	2	3
			議会運営委員会	本会議(提案説明)		
4	5	6	7	8	9	10
建設公営企業常任委員会	民生文教常任委員会	総務常任委員会	委員会(予備日)	議会運営委員会		
11	12	13	14	15	16	17
本会議(一般質問)	本会議(一般質問)	本会議(一般質問等)	委員会(予備日)			
18	19	20	21	22	23	24
			議会運営委員会	本会議(採決)		

●本会議・委員会の開始は、原則午前10時からです。

編集後記

9月議会は「決算議会」とも呼ばれ、昨年度芦屋市がどのような取り組みをし、どれだけの予算を使ったかを審査しています。例えば、10月1日から本格実施となった「指定ごみ袋の導入」なども、昨年度中に議論してきたことです。議会では、皆さんの生活に身近な課題について話し合っています。

【編集委員】 川島 あゆみ

編集・発行／芦屋市議会
〒659-8501 兵庫県芦屋市精道町7番6号 TEL.0797-38-2001